

# 事業承継型 M&A の法的留意点

～売主、買主、それぞれの立場で気をつけるべき実務ポイント～

講師 しょうじまたかお **生島隆男** 氏 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー 弁護士

日時 平成29年7月19日(水) 午後2時00分～午後5時00分

昨年12月、中小企業庁による『事業承継ガイドライン』が10年ぶりに改正されました。中小企業の経営者の年齢のピークが65歳を超え、今後5年から10年の間に多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎える中、同ガイドラインでは、昨今その後継者確保の困難化等を受けて、親族内承継ではなく、M&Aを活用した第三者への事業承継が近年増加傾向にあることや、事業承継への早期取組みの重要性などが指摘されています。

このようにM&Aによる事業引継ぎのニーズが増える一方で、売主側によるM&Aへの抵抗感、サポート不足等の理由により、多くの事業承継型M&Aが埋もれたままとなっており、一部の会社はせっかくの技術やノウハウ、顧客基盤などがありながら廃業を余儀なくされています。また、M&Aの段階でも、売主である創業者側と買主である事業会社やファンド側の認識のずれ等が原因で、交渉中又はM&A後に思わぬトラブルや法的リスクに直面することがあります。

本セミナーでは、事業承継型M&Aにおいて売主、買主のいずれの側の代理人も務める講師が、最近の実例等を踏まえ、事業承継型M&Aを検討する売主、買主がそれぞれ気をつけるべき実務上の法的留意点や契約交渉上のポイント、事業承継特有の論点などを解説します。本セミナーにより、売主である創業者・オーナー側と買主である事業会社・ファンド側の距離が少しでも縮まり、事業承継型M&Aが有効活用される機会が増えれば幸いです。

## 1. 事業承継の概要及び最近の動向

○事業承継の概要 ○最近の動向 ○関係法令・サポート制度

## 2. 事業承継型 M&A の概要

○メリット・デメリット ○全体の流れ ○スキームの種類

## 3. 売主の立場から見た留意点

○事前準備 ○買主の選定 ○既存株主からの株の買い集め  
○従業員持株会の処理 ○取引先、金融機関、従業員等への対応

## 4. 買主の立場から見た留意点

○デュー・ディリジェンスにおけるチェックポイント  
○株主が複数いる場合のスキーム・二段階買収  
○株式譲渡契約におけるポイント ○経営委任契約 ○再出資と株主間契約

## 5. 具体的事例の紹介

～質疑応答～

【講師紹介】2001年東京大学法学部卒業。2005年弁護士登録(第二東京弁護士会)、アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所。2011年米国 University of Southern California(LL.M.)卒業。2012年ニューヨーク州弁護士登録。2011年から2013年にかけて豪州・ブリスベンの Clayton Utz 法律事務所にて勤務。国内外の企業買収・合併(M&A)、合併事業、公開買付け、会社分割等を利用した企業再編、事業承継型 M&A、事業分離(カープアウト)型 M&A、プライベート・エクイティ投資、海外進出支援などを多く取り扱う。事業承継型 M&A では、売主、買主のいずれの側でもアドバイスを行っている。事業承継研究会(第二東京弁護士会)会員。【著書・論文】『M&A のリスクを低減するために押さえておきたい近時の重要判例』(2016年、Business Lawyers)、『Establishing a business in Japan』(2016年、Practical Law Company)(共著)、『重要判例でおさえる法務の最新常識～M&A』(2016年、ビジネス法務)、『改正会社法で変わるファイナンス・M&A の実務』(2015年、中央経済社)(共著)、『Electricity System Reform』(2013年、Power Law, IBA Legal Practice Division)、『各国のコーポレートガバナンス<第24回>オーストラリア』(2013年、月刊監査役)など。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**

http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成29年7月19日(水)  
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は

その旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

事業承継型 M&A の法的留意点

7 / 19

## 参加申込書

平成29年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 *セミナーコード 1359 (Law-291359)	ご担当者 (同上の場合記入不要) TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。